

# エルサレムに大使館移転 —米の「暴走」で中東緊迫

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Kenro Nagoshi

米政府が5月14日、イスラエルの建国70周年に合わせて、エルサレムを首都と認め、米大使館をテルアビブからエルサレムに移転したが、中東情勢に激震となった。東エルサレムを首都とする国家樹立を目指すパレスチナ側は猛反発し、パレスチナ自治区のガザではイスラエル軍とデモ隊が衝突。イスラエル側の銃撃で60人以上が死亡し、2700人が負傷した。トランプ政権はイランの核合意からも一方的に脱退し、中東に戦争勃発の可能性を高めている。

## 中東和平交渉が窮地に

米議会は1995年に「エルサレムへの大使館移転法」を採択したが、歴代米政府はイスラエルとパレスチナの和平交渉を重視し、移転を凍結してきた。エルサレムの地位問題は、中東和平交渉の最大の難関であり、「2国家共存」に向けて玉虫色の決着が必要だった。

ところが、選挙公約に首都移転を掲げたトランプ大統領は昨年12月、「歴代大統領は、移転延期が和平プロセスを進展させると信じてきたが、和平合意に全く近づいていない」と語り、エルサレムにイスラエル国会や最高裁、首相官邸があることを指摘。エルサレムを首都と認めると宣言した。その上で、中東

和平交渉の「新しいアプローチの始まりだ」と強調した。

大使館移転式典には、長女のイバンカ補佐官や夫のクシュナー大統領上級顧問らが出席した。ユダヤ人のクシュナー顧問はユダヤ教徒で、イバンカさんも改宗している。トランプ政権は親イスラエル色が顕著だ。

右派・リクードを率いるネタニヤフ首相はこの決定を歓迎。「いかなる和平合意においてもエルサレムはイスラエルの首都であり続ける」とし、他の諸国にも米国に追随し、大使館を移転させるよう訴えた。複数の汚職疑惑で警察の捜査を受けていた同首相にとっては、政治的勝利となった。

ただ、米大使館は西エルサレム側に設置されており、パレスチナ側が将来の首都とみなす東エルサレムではなく、和平交渉に大きな影響はないとの見方もある。日本や欧州連合(EU)諸国は引き続きテルアビブに大使館を置き、追従しない構えだ。

## 「2国家共存」は困難

一方、パレスチナ自治政府は「国際法違反であり、公正な和平実現を妨げる」と非難。米国はもはや和平交渉のパートナーではないと反発した。ガザ地区では激しい抗議デモが行われ、イスラエル側の発砲で、多数の犠牲者が出た。今後、パレスチ

## イスラエルは中東最強

これに先立つ5月8日、トランプ大統領はイランと主要6カ国(米英仏独露中)の核合意からの一方的離脱を宣言し、中東に激震が走った。核合意はオバマ前米大統領の主導で、2015年に締結され、イランが核開発につながるウラン濃縮活動の縮小や核施設査察に応じる見返りに、欧米がイランへの制裁を段階的に解除する内容。オバマ嫌いのトランプ大統領は核合意の破棄を公約に掲げており、西欧諸国の説得を無視して離脱に動いた。

ここでも、イランへの敵対姿勢を強めるネタニヤフ首相の働き掛けがあった。同首相は、イランが核合意で得た石油収入をシリアやイラクでの軍事的影響力拡大に振り向けていると批判してきた。米国の離脱発表直後、イスラエル軍はシリアにあるイランの軍事施設を攻撃、イラン側は報復としてロケット弾をイスラエル占領地のゴラン高原に撃ち込んだ。

今後、イランは再び核開発に着手する可能性があり、その場合、イスラエルが核施設を攻撃、米国もこれに加担し、新たな中東戦争を誘発しかねない。地政学リスクの高まりを受けて、原油価格が再び高騰しつつある。

一方で、米国以外の5カ国は核合意を維持する方針で、イランに自制を求めている。ネタニヤフ首相の強硬外交は、自らの疑惑隠しの側面も指摘されている。トランプ政権の離脱発表は、やはり中間選挙をにらんだ措置との見方もある。

イスラエルと連携したトランプ政権の「暴走」が、中東の安定に脅威となってきた。

ナ人過激派がテロ戦術に着手する恐れもあり、緊張が高まった。東エルサレムはユダヤ教、キリスト教、イスラム教の三大宗教の聖地。イスラエルは1967年の第三次中東戦争で東エルサレムを占領し、エルサレムを「不可分の首都」とした。一方、パレスチナ側は東エルサレムを将来の首都と位置付ける。「2国家共存」を目指す90年代以降の中東和平交渉では、エルサレムの地位問題は最終段階まで封印するとの暗黙の了解があった。ところがトランプ政権は、政権内に親イスラエル派が多いことに加え、11月の中間選挙を控えて、ユダヤ人や親イスラエルのキリスト教福音派の票を意識し、一気に大使館移転を決断した。イスラエル建国70周年に合わせた移転も、多くのパレスチナ人が70年前難民となったことを想起させた。

トランプ大統領は「究極の取引」となる和平案を検討中だとしている。しかし、仲介役の米国が一方的にイスラエルの主張を支持したことで、パレスチナ側の信頼を取り戻すことは困難となった。

国連安保理はイスラエル軍とパレスチナ人デモ隊の衝突を受けて緊急会合を開き、アラブ諸国がイスラエルの銃撃を非難した。しかし、ヘイリー米国連大使は衝突のきっかけとなったエルサレムへの大使館移転について「米国民の意思だ」と正当化した。

イスラエル政府は米国の決定を受けて、東エルサレムでもユダヤ人の入植地建設を進め、エルサレムのユダヤ人の人口比率を高めつつある。パレスチナ側には無力感も広がっており、アッバス自治政府議長の支持率は低下した。建国70年を経て、軍事や経済では中東最強となったイスラエルの影響力を見せ付けた形だ。

M O V E M E N T